⑤　24年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,699,901,000	①当該基準を採用した業務等：退職手当を除く人件費については、期間的に費用と予算が対応関係にあるため、相当額（5,699,901,000）を収益化している。 ②当該業務等に係る損益等 経常費用の人件費（役員報酬、給与手当、法定福利費等　5,953,527,705）のうち、業務費の一部（非常勤職員分　569,871,097）及び受託製表業務・統計データ二次利用業務に携わった常勤職員分（11,862,179）を控除した額（5,371,794,429） ③損益計算〔(5,699,901,000）－（5,371,794,429）＝（328,106,571)〕
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	5,699,901,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,760,591,184	①当該基準を採用した業務等：期間進行基準に該当しない業務等については、費用進行基準に基づいている。 ②当該業務等に係る損益等 ア）　運営費交付金収益合計－期間進行基準による収益額＝費用進行基準による収益額合計 （8,460,492,184－5,699,901,000＝2,760,591,184） イ）　経常費用の計－（期間進行基準に対応する費用＋政府統計共同利用システム運用管理経費相当分＋受託製表経費相当分＋統計データ二次利用経費相当分＋統計調査報告書経費相当分＋雑損＋リース資産及び政府統計共同利用システム利用料収入で購入した資産を除く減価償却費）＝費用合計 〔8,875,359,354 －（5,371,794,429 ＋ 618,975,300 ＋ 25,205,861 ＋ 3,643,862 ＋ 35,378,731 ＋ 309,560 ＋ 54,873,000）＝2,765,178,611〕 ウ）　費用進行基準による収益合計－費用合計＝損益 （2,760,591,184－2,765,178,611＝△ 4,587,427） この損益はリース資産の会計処理上の損失である。 ③固定資産の取得額：8,754,816 〔(工具器具備品　6,688,500）＋（ソフトウェア　2,066,316)〕
	資産見返運営費交付金	8,754,816	
	資本剰余金	0	
	計	2,769,346,000	
会計基準第81第３項による振替額		0	（当期の該当は無い）
合計		8,469,247,000	

６．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,332) 43,642	(3) 3	(0) 0	(0) 0
職員	(525,409) 4,719,176	(281) 792	(38,722) 1,165,835	(202) 55
合計	(531,741) 4,762,818	(284) 795	(38,722) 1,165,835	(202) 55

㈱①　役員に対する報酬等の支給基準の概要

俸給月額は、理事長984,000円以内、理事及び監事776,000円以内で定める金額を支給しております。

非常勤役員の報酬は、日額、34,900円を超えない範囲で支給しております。

その他諸手当等については、独立行政法人統計センター役員報酬規程に基づき支給しております。

役員退職手当については、独立行政法人統計センター役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

②　職員等（職員、再任用職員及び臨時任用職員）に対する給与の支給基準の概要

職員等の給与については、独立行政法人統計センター職員給与規程等に基づき支給しております。

③　報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

④　非常勤役員及び非常勤職員に対する報酬又は給与は、外数として（　）内に記載しております。